

トレンド分析の基礎

～基本的な見方から売買サインの見極め方まで～

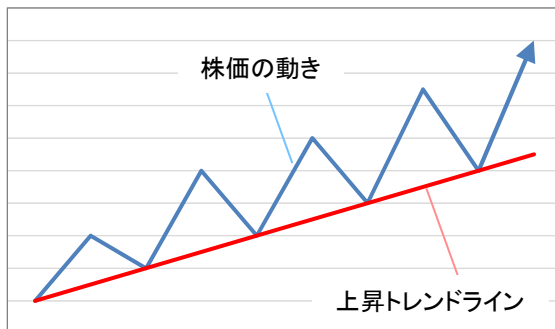
●トレンドとは？

前回まではローソク足の基本的な見方をご紹介しました。今回は、トレンドライン、移動平均線、エリオット波動などのいわゆる“トレンド分析”の手法について解説します。

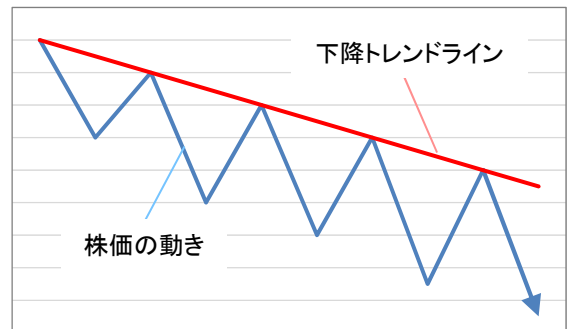
まず「トレンド」とはなにかというと、株価が上向き（上昇）か下向き（下降）か、または横ばい（保ち合い）で推移しているか、といった株価の大局的な動きのことを指します。上昇トレンドとは、チャート上でより高くなっていく山と谷の連続的な波、下降トレンドは、より低くなっていく山と谷の連続的な波のことです。

このトレンドを把握するためにチャートに引く線をトレンドラインと呼び、株価の高値同士、または安値同士を結びます。大きく分けると下記の2種類があります。

上昇相場のトレンドライン：安値同士を線で結ぶ



下降相場のトレンドライン：高値同士を線で結ぶ



●トレンドラインの基本的な見方

一般的に「トレンドラインは株価の支持線（サポートライン）、または抵抗線（レジスタンスライン）になる」と言われています。それぞれ株価の下値、または上値の目安になる水準を指し、その近辺では押し目買いや戻り待ちの売りが出易いと考えられており、売買サインのひとつと見なすことができます。

支持線と抵抗線の一例



支持線・抵抗線は必ずしもトレンドラインであるとは限りません。左図のように、直近の安値水準を結んだ線Cや高値水準を結んだ線Aが支持線・抵抗線となる場合もあります。

線Bは①では抵抗線に、②では支持線になっています。株価が抵抗線を上回る、支持線を下回ると、その線が逆の役割になることもあります。

トレンド分析の基礎

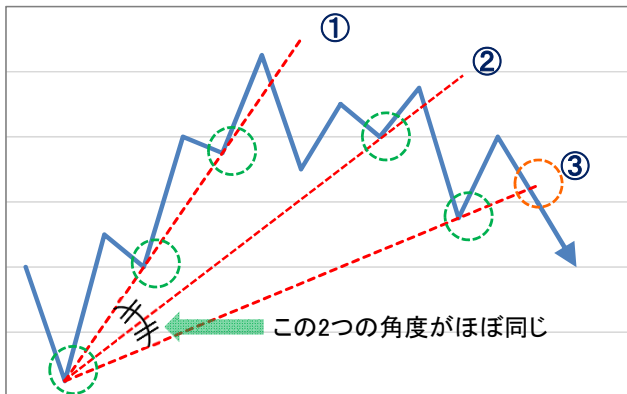
～基本的な見方から売買サインの見極め方まで～

●さまざまなトレンドライン

実際の株価チャートでは、さまざまな箇所にラインを引くことが出来ます。ここでは特徴的なトレンドラインの形状について解説します。

また、株価の上昇・下落の勢いや向きに変化があったときは、トレンドラインも変化します。それまでの上昇トレンドラインを下抜く、または下降トレンドラインを上抜く（どちらも“ブレイクする”と言います）と、株価はそれまでとは逆の方向に動く傾向にあり、有効な売買サインと考えられます。

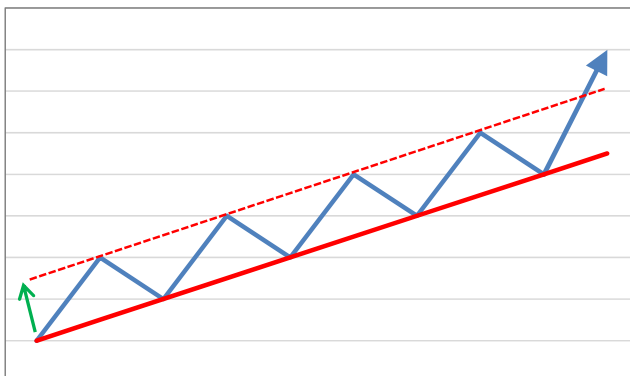
①扇形トレンドライン



扇形トレンドラインとは、特定の安値を基点として、それぞれ別の安値へ向けて引いたラインで、1本目と2本目、2本目と3本目の角度がほぼ同じとなるようなラインのことで、

上昇トレンドを形成した後、反転して下落を開始した相場では、扇形トレンドラインの3本目のラインを下抜くと、それまでの上昇の流れが明確に下降に転換したことを示します。下落トレンドの局面でも扇形トレンドラインは有効です。

②チャネルライン



チャネルラインとは、トレンドラインを上方向、または下方向に平行に移動させたラインで、トレンドのレンジ（範囲）を包み込む、2本で一組の平行ラインです。

チャネルラインを描いた場合、短期的にはチャネルラインに沿って株価がラインの上限に届いたら売り、下限に接近した時は買いのタイミングになります。

またトレンドラインとチャネルライン、どちらかを大きく上回る、または下回るときはトレンドの強弱や方向が変化するサインといえます。

トレンド分析の基礎

～基本的な見方から売買サインの見極め方まで～

●移動平均線とは？

トレンドラインとともに頻繁に使われる手法のひとつが“移動平均線（MA：Moving Average Line）”です。移動平均線とは“一定期間の株価の動きを平均化した線”であり、これを用いることでトレンドの方向感や売買のタイミングを探ることが出来ます。一定期間の株価を合計して期間で割った単純平均を利用するのが一般的です。

移動平均線の一般的な採用期間

分類	よく使われる期間
日中足	5分、10分、30分、60分
日足	5日、25日、75日、100日、200日
週足	13週、26週、52週

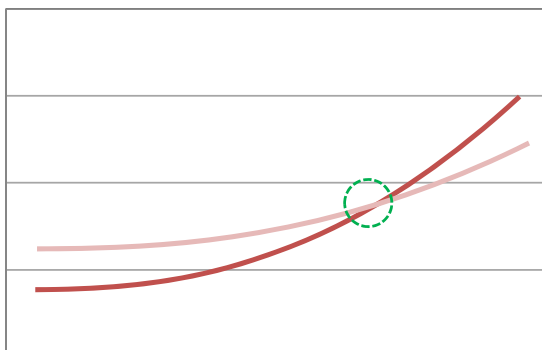
そのほかにも、月足や年足を活用することもあります。

●移動平均線を用いた分析方法①：期間の異なる2本の移動平均線を用いる

まず、期間の異なる2本の移動平均線を用いる分析方法を解説します。2本の異なる移動平均線を描き、交差する時点の状況や移動平均線の向きによって売買のサインを読み取る手法です。一般的に、日足では中期的な動向をみるのに25日線と75日線を、より短期間の分析では5日線と25日線を、また長期的な動向を追うには週足で13週線と26週線を使用します。基本的な見方は以下の2種類になります。

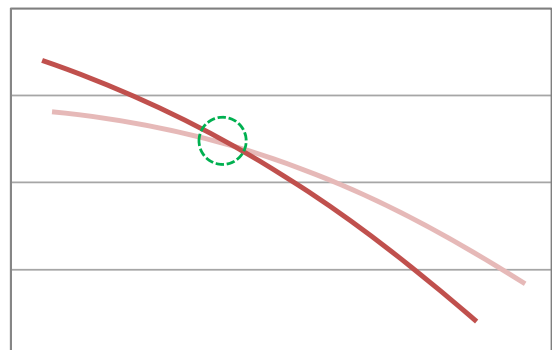
—— 長期の移動平均線 —— 短期の移動平均線

①ゴールデックロス



短期の移動平均線が長期の移動平均線を下から上に抜ける地点を“ゴールデックロス”と呼びます。一般的には買い場と考えられます。

②デッドクロス



短期の移動平均線が長期の移動平均線を上から下に抜ける地点を“デッドクロス”と呼びます。一般的には売り場と考えられます。

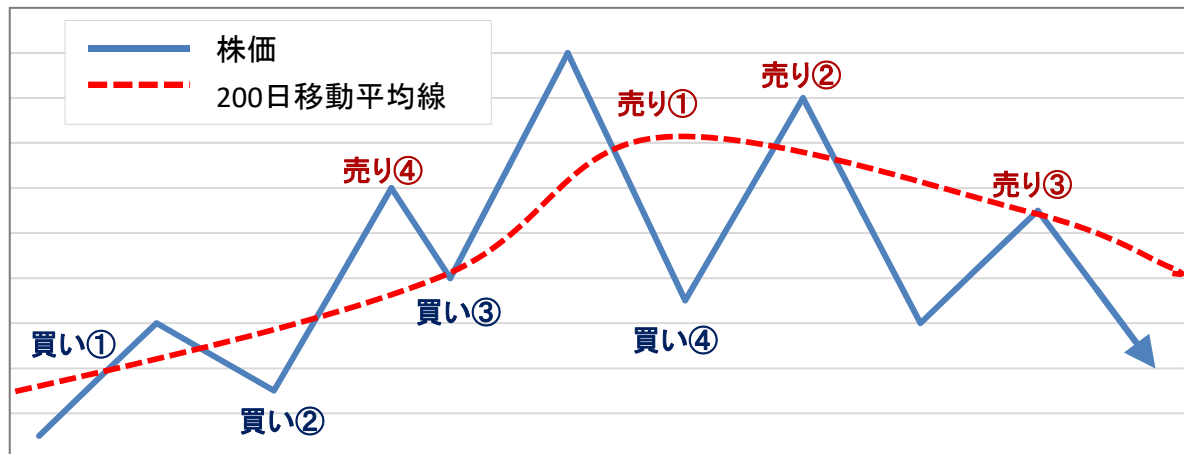
トレンド分析の基礎

～基本的な見方から売買サインの見極め方まで～

●移動平均線を用いた分析方法②：グランビルの法則

移動平均線を使った分析方法の1つで、古くから知られているのが“グランビルの法則”です。200日移動平均線と終値の位置で売買のタイミングを捉える手法となっており“4つの買いサイン”と“4つの売りサイン”が基本となります。

グランビルの法則



買い①: 200日移動平均線が下降した後に横ばい、または上昇しつつある局面で、株価が200日移動平均線を上に突き抜ける場合、重要な買いのサインとなります。

買い②: 200日移動平均線の上昇途中で、株価が200日移動平均線を下回る場合は買いのサインです。

買い③: 株価が200日移動平均線より上にあり、200日移動平均線に向かって下落したものの、下抜けることなく再び上昇に転じれば買いのサインです。

買い④: 上向きの200日移動平均線が反転しつつあるとき、200日移動平均線を下抜けて株価が大きく下落したときは、自律反発が期待できるとして買いサインとみなします。

売り①: 200日移動平均線が上昇した後に、横ばい、または下落しつつある局面で、株価が200日移動平均線を下抜ける場合、重要な売りのサインとなります。

売り②: 200日移動平均線が下降途中で、株価が200日移動平均線を上回る場合は売りのサインです。

売り③: 株価が200日移動平均線の下にあり、200日移動平均線に向かって上昇したものの、上抜けることなく再び下落に転じれば売りのサインです。

売り④: 200日移動平均線が上昇に転じた後、200日移動平均線を上抜けて株価が急激に上昇したときは、200日移動平均線に向かって下落する可能性があり、売りのサインとみなします。

トレンド分析の基礎

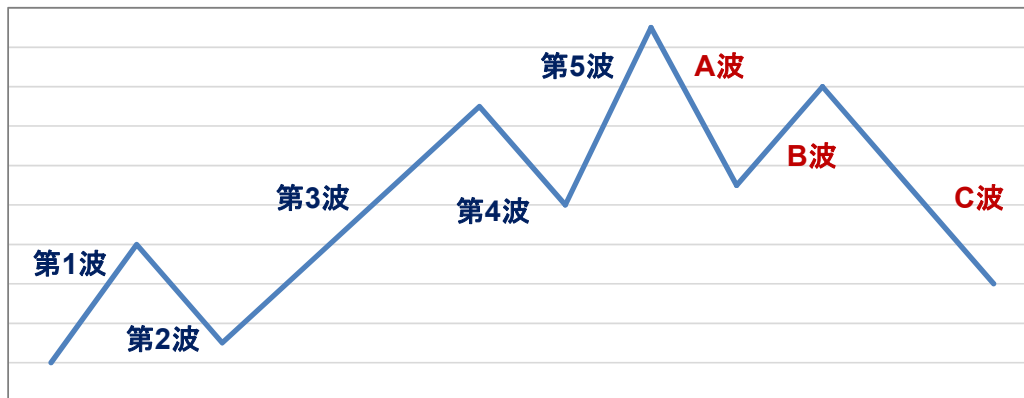
～基本的な見方から売買サインの見極め方まで～

●波動とは？：エリオット波動

波動とは、株価の“上昇の山”と“下落の谷”で構成される、波のような一連の動きのことを指します。ここでは、規則性や特性から相場を予想する波動分析において、最も有名なエリオット波動について解説します。

エリオット波動は「相場は上昇局面の5つの波、下降局面の3つの波の合計8つの波で1つのサイクルを作る」という考え方です。以下、特徴や売買サインの見方をご覧ください。

エリオット波動理論



第1波：売り方の買い戻しや短期投資家の打診買いなどが中心で、弱気相場の一時的な戻り局面と見なされやすいです。上昇波のなかで最も短くなる傾向があります。

第2波：戻り待ちの売りに押され、急落するパターンとなりやすいです。ただ、第1波の安値を下回ることはありません。

第3波：最も長い波となるのが第3波です。売買高も膨らみやすくなります。

第4波：売り買いが拮抗しやすい波です。ただ、第4波の安値と第1波の高値が重なることはありません。

第5波：市場が楽観一色になりやすいですが、一部では買われすぎサインも見られるようになります。通常は第3波ほどの強さはみられません。

A波：上昇トレンドの単なる押しと見なされやすく、第1波の裏返しのような局面です。

B波：弱気相場の一時的な戻り局面です。まれに第5波の高値を上回ることもあります。

C波：第3波の真逆で持続的な調整局面となります。A波の安値を割り込むことが多いです。

以上がそれぞれの波の特徴となります。なかでも最も長期的な上昇局面となる第3波を捉えることで、利益を伸ばしやすくなるといえるでしょう。

ここまで、トレンド分析の基礎となるトレンドラインや移動平均線、エリオット波動による分析方法をご紹介しました。いずれも株価の大局を見極めるためには有効な手法ですので、投資の一助としてご活用ください。次回はフォーメーション分析を解説します。

重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役員が、本レポートに記載されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ (<http://www.okasan.co.jp>)をご参照ください。

地域別の開示事項

日本:

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」(もしくは目論見書及びその補完書面)または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<有価証券や金銭のお預りについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預けになる場合は、1年間に3,300円(税込み)の口座管理料をいただきます。加えて外国証券をお預けの場合には、1年間に3,300円(税込み)の口座管理料をいただきます。ただし、当社が定める条件を満たした場合は当該口座管理料を無料といたします。

なお、上記以外の有価証券や金銭のお預りについては料金をいただきません。さらに、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円(税込み)を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

- ・株式の売買取引には、約定代金(単価×数量)に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%(税込み)の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.375%(税込み)の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭(仕切り)取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。
- ※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。

<債券>

- ・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます(直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ではありますが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債(転換社債)>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。
お申込時に直接ご負担いただく費用:お申込手数料(お申込金額に対して最大3.85%(税込み))
保有期間中に間接的にご負担いただく費用:信託報酬(信託財産の純資産総額に対して最大年率2.254%(税込み))
換金時に直接ご負担いただく費用:信託財産留保金(換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%)
その他の費用:監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません(外国投資信託の場合も同様です)。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者(或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託証拠金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託証拠金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

- 自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。
- 2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

香港:

本レポートは、香港証券先物委員会(SFC)の監督下にある岡三国際(亜洲)有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家(PI)に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際(亜洲)有限公司にお願いします。

米国:

本レポートは岡三証券が作成したものであり、1934年米国証券取引所法に基づく規則15a-6に規定される米国主要機関投資家のみには配信されたものです。岡三証券は、米国内における登録業者ではないため、米国居住者に対しブローカー業務を行いません。本レポートで言及されている銘柄の売買注文は、アーバック・グレイソン社を通して執行いたします。

なお、本レポートは、受領者及びその従業員が使用することを目的として配信しております。

さらに、本レポートのアナリストは米国で活動をしていないため、米国のリサーチ・アナリストとして登録されておらず、資格も有していません。また、当該アナリストは、アーバック・グレイソン社または他の業者の関係者ではありません。したがって、当該アナリストは、米国金融規制機構(FINRA)規則の適用の対象ではありません。

その他の地域:

本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。

本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。

地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

(2019年10月改訂)